



4月の県議選で、初挑戦、初当選させていただき、4月30日より新任期がスタートしました。

今年度、建設常任委員会に所属します。

少子高齢化による人口減少、将来の経済や社会の担い手の減少や社会保障制度の持続、そして激甚化する災害への防災、減災対策など喫緊の課題に、取り組みながら、未来の兵庫づくりの為に全力を尽くして参る決意です。

令和5年8月

兵庫県議会議員（神戸市兵庫区選出）

すが

菅 たけし



6月補正予算における物価高騰対策の実績

3月20日、県議会公明党として齋藤知事に、県民生活を直撃している物価高騰対策として ① **電子クーポンによるプレミアム付き商品券発行事業の実施**、② **LPガス利用の一般家庭の負担軽減策**の2点について申入れを行いました。国の**地方創生臨時交付金***を活用し、6月議会で成立した補正予算で以下の事業の実施が決定しました。



2023年3月20日
齋藤知事に公明党として
申し入れ

兵庫県 6月補正予算(約164億円) 主な事業

その他の国の地域創生臨時交付金を活用した兵庫県6月補正予算(約164億円)

物価高騰対策・新型コロナウイルス5類移行の対応等の主な事業

1 県民生活の安定化に向けた支援(112.1億円)

物価高騰の影響に直面する県民生活の支援、光熱費等高騰の影響を受ける介護や保育、障害者施設等の社会福祉施設、私立学校、病院等を支援することで利用者負担の増加を抑制します。

2 事業者の経済活動への支援(51.8億円)

価格高騰等による農林水産業のコスト増加を緩和するための支援、その他業種に応じた必要な支援を実施します。

3 新型コロナウイルス感染症5類移行への対応(0.2億円)

5月8日からの新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、医療ひっ迫時の高齢者施設等への支援体制の確保等、新たなフェーズにおける必要な体制を構築します。

※ 地方創生臨時交付金 とは

公明党の主張により、新型コロナ対策と、その影響で苦しんでいる住民の暮らしや地域経済の支援のため、各自治体の実情に応じて活用できる自由度の高い交付金として実現したのが「**地方創生臨時交付金**」です。昨年9月には物価高騰対策にも使えるようになり、今年3月に1.2兆円の予算が積み増しされ、今回の補正予算での物価高騰対策等の実現に結びつきました。



2022年11月8日

県の2023年度当初予算編成を前に、齋藤元彦知事に重要政策の予算化を申し入れ。



2023年7月21日

建設常任委員会の管内調査で西播磨地域を視察。



2023年8月8日

東京の砂防会館別館、全国都道府県議会議長会、新任議員研修。

県議会事務所 〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1 兵庫県庁3号館3階
TEL.078-362-3727 FAX.078-371-1883

菅雄史事務所 〒652-0811 神戸市兵庫区新開地5-2-29-801
(自宅) TEL.078-955-4955 FAX.078-955-4955

info@sugatakeshi.jp